

国立大学法人広島大学事業報告書

I はじめに

広島大学は、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げ、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備し、総合大学としてバランスのとれた発展を目指して努力している。また、運営費交付金削減に伴って一層の経費節減と予算編成上の工夫が求められているとともに、社会に対する説明責任の重要性もますます増大する中で、本学は社会からの負託に応え、高等教育機関としての普遍的使命を果たすため、時代や環境変化に応じた目指すべき将来像としての「広島大学の長期ビジョン」に沿った改革・改善に取り組んでいる。

平成22年度は、第二期中期目標期間の初年度にあたり、新たな目標の達成に向け、平成22年度年度計画を順調に実施するとともに、PDCAサイクルを通じて一層の業務改善を進めた。

運営組織に関しては、平成21年度末に竣工した学生プラザに学生支援組織を集中配置し、学生生活から就職までの様々な学生サービスを提供するとともに、学生からの提案や学生の自主的活動を大学運営に活かす「学生参加型の体制」を目指している。また、グローバル化社会における高等教育の新しい課題である「教育の国際化」に対応するために、学長直属の組織として国際交流推進機構を設置し、各組織を有機的に連携させ、全学的な視点から戦略的な国際交流活動を推進している。

人事面に関しては、「平成22年度以降の教員の人員配分の基本方針」に基づき、教員の人件費管理を員数方式から金額方式（ポイント制）へ見直し、柔軟な人事計画を実現した。

予算面に関しては、年度計画を確実に達成するための予算を確保するとともに、学生支援の充実、学生交流の促進、外部資金拡充を目指した学内支援事業等への重点配分を行った。また、第二期中期目標期間中の重要課題について、複数年度に渡る事業計画を策定し、必要な予算を確保した。これらの事業支援にあたり、部局予算の一部集約による戦略的活用財源を増額確保したほか、大学全体のスケールメリットを活かし計画的な予算管理と財務分析に基づく執行見込みに裏付けされた資金の有効活用により、借り入れをせず学内資金の範囲内で財源を確保する「部局間貸借制度」を実施した。さらには、次年度に向けての予算編成において、学内の共通財源を集約するとともに増額確保し、学長のリーダーシップに基づく機動的・戦略的な重点配分をより強化する体制を構築したところである。

※平成22年度年度計画 参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/22nendokeikaku.pdf>

※平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書 参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/22nendokeikakuhoukokusyoo.pdf>

II 基本情報

1. 目標

1 基本的な理念

「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下に、国立大学としての使命を果たす。

2 基本的方針

本学は、「社会に貢献する優れた人材の育成と未来社会に資する科学研究」を推進するとともに、第一期中期目標を継承しつつ、平成21年6月に策定した今後10年から15年を見据えた「広島大学の長期ビジョン」に則って整備する。

日本を代表し世界をリードするナショナルセンターとしての機能と、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能を併せ持つ。そのため、総合研究大学として、教養教育の充実を基盤として大学の普遍的使命を果たしつつ、特長的な分野において世界的教育研究拠点を形成する。

2. 業務内容

- (1) 広島大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人広島大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人広島大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 広島大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年…新制国立大学の一つとして広島大学創設（母体として7校を包括、1校統合）

学部6、分校4、研究所1、教職員定員1,309名、入学定員1,455名（入学許可1,304名）

昭和25年…広島大学開学式。初代学長の森戸辰男が広島大学を「自由で平和な一つの大学」にすることを表明

昭和28年…県立広島医科大学を併合。大学院を設置（3研究科）

昭和47年…評議会が統合移転を決定

昭和57年…東広島キャンパス開校

平成7年…統合移転完了。広島大学の理念5原則を制定

平成11年…創立50周年

平成15年…「広島大学の長期ビジョン」を策定。学部卒業生10万人を突破

平成16年…国立大学法人広島大学発足

平成21年…「広島大学の長期ビジョン」を策定

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

運営組織 (平成23年3月31日現在)



※ [] は、社会連携推進機構を示す。

教育研究組織 (平成23年3月31日現在)

学部	総合科学部	総合科学科	
	文学部	人文学科	
	教育学部	第一類(学校教育系)	
		第二類(科学文化教育系)	
		第三類(言語文化教育系)	
		第四類(生涯活動教育系)	
		第五類(人間形成基礎系)	
	法学部	法学科	
	経済学部	経済学科	
	理学部	数学科	
		物理科学科	
		化学科	
		生物科学科	
		地球惑星システム学科	
	医学部	医学科	
		保健学科	
		※	
	歯学部	歯学科	
		口腔健康科学科	
		※	
薬学部	薬学科		
	薬科学科		
	附属薬用植物園		
	※		
工学部	第一類(機械システム工学系)		
	第二類(電気・電子・システム・情報系)		
	第三類(化学・バイオ・プロセス系)		
	第四類(建設・環境系)		
生物生産学部	生物生産学科		
	附属練習船豊潮丸		
	※ 医学部・歯学部・薬学部附属医療人教育開発センター		
大学院	総合科学研究科(博士課程)		
	文学研究科(博士課程)		
	教育学研究科(博士課程)	附属幼年教育研究施設 附属教育実践総合センター 附属特別支援教育実践センター 附属心理臨床教育研究センター	
	社会科学研究科(博士課程)	附属地域経済システム研究センター	
		理学研究科(博士課程)	附属臨海実験所 附属宮島自然植物実験所 附属両生類研究施設 附属植物遺伝子保管実験施設 附属理学融合教育研究センター
	先端物質科学研究科(博士課程)		
	保健学研究科(博士課程)	附属先駆的看護実践支援センター 附属先駆的リハビリテーション実践支援センター	
	工学研究科(博士課程)		
	生物圏科学研究科(博士課程)	附属瀬戸内圏フィールド科学教育研究センター	
	医歯薬学総合研究科(博士課程)		
	国際協力研究科(博士課程)		
	法務研究科(専門職学位課程)	附属リーガル・サービス・センター	
	専攻科	特別支援教育特別専攻科	
	附置研究所	原爆放射線医科学研究所	被ばく資料調査解析部
	病院	病院	歯科診療所
図書館	中央図書館、東図書館、西図書館、霞図書館、東千田図書館		
全国共同利用施設	放射光科学研究センター		
中国・四国地区国立大学共同利用施設	西条共同研修センター		
学内共同教育研究施設	ナノデバイス・バイオ融合科学研究所、高等教育研究開発センター、情報メディア教育研究センター、自然科学研究支援開発センター、国際センター、産学・地域連携センター、教育開発国際協力研究センター、保健管理センター、平和科学研究センター、環境安全センター、総合博物館、北京研究センター、宇宙科学センター、外国語教育研究センター、文書館、スポーツ科学センター、HiSIM研究センター、先進機能物質研究センター、現代インド研究センター、サステナブル・ディベロップメント実践研究センター		
学内共同利用施設	ハラスメント相談室		
附属学校	附属小学校、附属東雲小学校、附属三原小学校、附属中学校、附属東雲中学校、附属三原中学校、附属福山中学校、附属高等学校、附属福山高等学校、附属幼稚園、附属三原幼稚園		

7. 事務所等の所在地

広島県東広島市

8. 資本金の状況

147,238,153,427円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	19,649人
学部学生	10,980人(専攻科含む)
修士課程又は博士課程前期	2,590人
博士課程又は博士課程後期	1,775人
専門職学位課程	175人
附属学校	4,129人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	浅原 利正	平成19年 5月21日 ～平成23年 3月31日	平成11年 9月 広島大学医学部教授 平成16年 4月 広島大学病院長 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学学長
理事・副学長 (教育担当)	上 真一	平成19年 5月21日 ～平成23年 3月31日	平成 6年 4月 広島大学生物生産学部教授 平成19年 5月 広島大学辞職 平成19年 5月 広島大学理事・副学長(教育担当)
理事・副学長 (研究担当)	山根 八洲男	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 7年 5月 広島大学工学部教授 平成17年 7月 広島大学大学院工学研究科長・ 工学部長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事・副学長(研究担当)
理事・副学長 (社会連携・広報 ・情報担当)	岡本 哲治	平成21年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 8年 7月 広島大学歯学部教授 平成19年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科長 平成21年 3月 広島大学辞職 平成21年 4月 広島大学理事(社会連携・広報・ 情報担当) 平成22年 1月 広島大学理事・副学長(社会連携・ 広報・情報担当)
理事 (医療担当)	越智 光夫	平成20年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 7年 9月 島根医科大学医学部教授 平成14年 4月 広島大学大学院医歯薬学総合研究 科教授 平成19年 4月 広島大学病院長 平成20年 3月 広島大学辞職 平成20年 4月 広島大学理事(医療担当)
理事 (財務・総務担当)	河本 朝光	平成20年 4月 1日 ～平成23年 3月31日	平成13年 1月 文部科学省大臣官房会計課予算 企画調整官 平成17年 4月 高知大学理事・事務局長 平成20年 4月 広島大学理事(総務担当) 平成21年 4月 広島大学理事(財務・総務担当)

役職	氏名	任期	経歴
監事	西口千登志	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年10月 中国電力株式会社支配人 山口支社長 平成15年6月 中国電力株式会社監査役 平成17年6月 中国電力株式会社常任監査役 平成20年6月 中国電力株式会社顧問 平成22年4月 広島大学監事
監事	間田泰弘	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成1年4月 広島大学学校教育学部教授 平成4年4月 広島大学評議員 (平成16年3月まで) 平成16年4月 広島大学副学長(附属学校担当) 平成17年4月 広島国際学院大学工学部教授 平成21年4月 広島国際学院大学図書館長 平成22年4月 広島大学監事

11. 職員の状況

教員	3,815人	(うち常勤1,770, 非常勤2,045人)
職員	4,542人	(うち常勤1,518人(うち病院診療収入により雇用する者340人), 非常勤3,024人)
(常勤教職員の状況(病院診療収入により雇用する者を除く。))		
<ul style="list-style-type: none"> 常勤教職員は、前年度比で19人(0.6%)減少しており、平均年齢は43.1歳(前年度43.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者は56人です。 		

III 財務諸表の概要

1. 貸借対照表 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_h6138v.html

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	182,382,634,181	固定負債	38,066,988,463
有形固定資産	180,748,336,037	資産見返負債	21,218,480,907
土地	96,367,462,356	センター債務負担金	12,246,313,948
建物	76,399,212,430	長期借入金	3,469,869,000
減価償却累計額	△24,080,367,803	引当金	78,592,401
構築物	6,311,782,095	退職給付引当金	78,592,401
減価償却累計額	△2,941,998,505	資産除去債務	206,587,845
機械装置	577,643,440	長期未払金	847,144,362
減価償却累計額	△350,171,067	流動負債	17,281,657,742
工具器具備品	32,556,670,830	運営費交付金債務	2,412,602,679
減価償却累計額	△21,358,260,996	寄附金債務	4,745,773,096
図書	13,143,217,696	未払金	6,587,398,072
その他の有形固定資産	4,123,145,561	その他の流動負債	3,535,883,895
その他の固定資産	1,634,298,144	負債合計	55,348,646,205
流動資産	19,046,405,877	純資産の部	
現金及び預金	2,404,626,785	資本金	147,238,153,427
有価証券	11,100,000,000	政府出資金	147,238,153,427
未収附属病院収入	4,431,489,714	資本剰余金	△7,556,644,840
たな卸資産	32,337,728	利益剰余金	6,398,885,266
その他の流動資産	1,077,951,650	純資産合計	146,080,393,853
資産合計	201,429,040,058	負債純資産合計	201,429,040,058

2. 損益計算書 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_h6138v.html

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	62,519,831,839

業務費	60,176,427,895
教育経費	3,794,933,177
研究経費	4,377,025,599
診療経費	14,012,758,045
教育研究支援経費	842,856,887
人件費	35,029,102,515
その他	2,119,751,672
一般管理費	1,954,213,339
財務費用	365,602,911
雑損	23,587,694
経常収益 (B)	64,975,312,108
運営費交付金収益	24,270,357,910
学生納付金収益	8,731,678,551
附属病院収益	24,049,755,686
その他の収益	7,923,519,961
臨時損益 (C)	△35,956,493
目的積立金取崩額 (D)	3,663,547
当期総利益 (B-A+C+D)	2,423,187,323

3. キャッシュ・フロー計算書 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_h6138v.html
(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,635,317,189
人件費支出	△36,677,799,523
その他の業務支出	△21,956,547,711
運営費交付金収入	27,052,293,000
学生納付金収入	8,970,720,015
附属病院収入	23,466,781,734
その他の業務収入	7,184,897,502
国庫納付金の支払額	△2,405,027,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6,372,035,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△368,758,845
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△1,105,477,237
VI 資金期首残高 (F)	3,510,104,022
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,404,626,785

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_h6138v.html
(単位：円)

	金額
I 業務費用	24,208,479,920
損益計算書上の費用	62,608,850,669
(控除) 自己収入等	△38,400,370,749
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,797,744,802
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	13,058,663
V 損益外除売却差額相当額	1,243,592
VI 引当外賞与増加見積額	△38,988,985
VII 引当外退職給付増加見積額	373,174,130
VIII 機会費用	1,885,052,195
IX (控除) 国庫納付額	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	29,239,764,317

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 22 年度末現在の資産合計は前年度比 1,083 百万円 (0.5% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 減の 201,429 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が、減価償却等による 2,914 百万円の減少に対して取得による増加が 1,062 百万円に留まったことにより、1,852 百万円 (3.4%) 減の 52,319 百万円となったこと、現預金及び預金が前期最終年度の特別な会計処理による 2,405 百万円の国庫返納等により 1,105 百万円 (31.5%) 減となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、固定資産の建設仮勘定が、平成 25 年の開院に向け長期借入金により建設中の診療棟に要する経費の増により 2,162 百万円 (521.9%) 増の 2,577 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 22 年度末現在の負債合計は 1,657 百万円 (3.1%) 増の 55,349 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が前期最終年度の特別な会計処理のため 0 円だったものが、2,412 百万円増となったこと、長期借入金が 2,197 百万円 (172.5%) 増となったことが挙げられる。

なお、主な減少要因としては、(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により 1,409 百万円 (10.3%) 減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 22 年度末現在の純資産合計は 2,740 百万円 (1.8%) 減の 146,080 百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、今年度より資産除去債務に係る会計基準が適用されたこと等により損益外減価償却累計額等が増加したことにより 2,608 百万円 (52.7%) 減の 7,557 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 22 年度の経常費用は 2,593 百万円 (4.0%) 減の 62,520 百万円となっている。

主な減少要因としては、教員人件費が平成 22 年度に導入した教員の定年延長人事制度による退職者数の減に伴う退職給付費用の減により 1,532 百万円 (8.1%) 減の 17,343 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、診療経費が、附属病院収益の増に連動して 670 百万円 (5.0%) 増の 14,013 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 22 年度の経常収益は 1,095 百万円 (1.7%) 減の 64,975 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が 2,024 百万円 (7.7%) 減の 24,270 百万円となったこと、施設費収益が、昨年度は補正予算（施設整備費補助金）の交付が多かったことから 1,074 百万円 (92.4%) 減の 88 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、附属病院収益が、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増加等の経営努力に伴う診療単価のアップ等により 1,885 百万円 (8.5%) 増の 24,050 百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損 53 百万円、その他臨時損失 36 百万円、臨時利益として固定資産除売却に伴う見返負債戻入 52 百万円等を計上した結果、平成 22 年度の当期総利益は 1,366 百万円 (36.1%) 減の 2,423 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,920 百万円 (25.4%) 減の 5,635 百万円となっている。

主な減少要因としては、前期最終年度の特別な会計処理による 2,405 百万円の国庫納付金の支払が生じたこと、補助金等収入が 1,890 百万円 (57.8%) 減の 1,378 百万円となったことが挙げられる。

なお、主な増加要因としては、附属病院収入が 1,497 百万円 (6.8%) 増の 23,467 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,866 百万円 (41.4%) 減の△6,372 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費収入が、昨年度は補正予算（施設整備費補助金）の交付が多かったことから 1,074 百万円 (92.4%) 減の 88 百万円となったことが挙げられる。

なお、増加要因としては、有価証券の取得による支出が 27,375 百万円 (26.1%) 増の△77,525 百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 22 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 2,070 百万円 (84.9%) 増の△369 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入による収入が 1,994 百万円 (795.2%) 増の 2,245 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 22 年度の国立大学法人等業務実施コストは 4,260 百万円 (12.7%) 減の 29,240 百万円となっている。

主な減少要因としては、診療報酬のプラス改定及び手術件数の増加等の経営努力のため附属病院収入が増加したことにより自己収入が△38,400 百万円となったことが挙げられる。

なお、増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 373 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
資産合計	199,914	201,845	197,578	202,512	201,429
負債合計	52,728	54,576	51,438	53,692	55,349
純資産合計	147,186	147,269	146,139	148,820	146,080
経常費用	60,583	63,578	63,121	65,113	62,520
経常収益	61,715	64,594	64,130	66,071	64,975
当期総損益	1,935	2,096	2,007	3,789	2,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,302	4,123	3,957	7,555	5,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△770	△4,723	△847	△4,506	△6,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,310	△1,895	△2,579	△2,439	△369
資金期末残高	4,863	2,369	2,901	3,510	2,405
国立大学法人等業務実施コスト	36,095	33,388	32,570	33,501	29,240
(内訳)					
業務費用	28,869	29,348	27,880	28,868	24,208
うち損益計算書上の費用	61,256	63,725	63,193	65,157	62,609
うち自己収入	△32,387	△34,378	△35,314	△36,289	△38,400
損益外減価償却相当額	4,155	2,694	2,716	2,619	2,798
損益外減損損失相当額	100	—	37	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	13
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	1
引当外賞与増加見積額	—	61	△220	△32	△39
引当外退職給付増加見積額	425	△673	141	△54	373
機会費用	2,546	1,958	2,016	2,099	1,885
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

病院セグメントの業務損益は 2,278 百万円と、前年度比 1,236 百万円 (118.6%) 増となっている。附属病院収益が 1,885 百万円 (8.5%) 増の 24,050 百万円となったことが主な要因である。

病院以外 (法人共通を除く) の業務損益は△18,610 百万円と、前年度比 1,383 百万円 (6.9%) 増となっている。これは、業務費が、2,542 百万円 (7.6%) 減の 30,914 百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
病院	131	1,154	1,188	1,042	2,278
病院以外 (法人共通を除く)	1,001	△138	△20,370	△19,993	△18,610
(内訳)					
大学 (病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	—	—	△17,579	△17,378	△16,193
全国共同利用施設	—	—	△363	△314	△276
附属学校	—	—	△2,428	△2,301	△2,141
法人共通	—	—	20,191	19,909	18,787
合計	1,132	1,016	1,009	958	2,455

(注) 全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

イ. 帰属資産

病院セグメントの総資産は40,449百万円と、前年度比2,183百万円(5.7%)増となっている。

これは、建設仮勘定が平成25年の開院に向け長期借入金により建設中の診療棟に用する経費の増により2,157百万円(529.6%)増の2,565百万円となったことが挙げられる。

病院以外(法人共通を除く)のセグメントの総資産は158,575百万円と、前年度比2,160百万円(1.3%)減となっている。これは、現預金及び預金が前期最終年度の特別な会計処理による2,045百万円の国庫返納等により1,105百万円(31.5%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位: 百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
病院	37,786	38,624	37,519	38,266	40,449
病院以外(法人共通を除く)	154,265	160,852	157,159	160,736	158,575
(内訳)					
大学 (病院, 全国共同利用施設, 附属学校を除く)	—	—	129,332	132,632	130,808
全国共同利用施設	—	—	949	1,038	891
附属学校	—	—	26,878	27,065	26,876
法人共通	7,863	2,369	2,901	3,510	2,405
合計	199,914	201,845	197,578	202,512	201,429

(注) 全国共同利用施設としては、放射光科学研究センターが該当する。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,423,187,323円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた、教育研究環境整備の目的に充てるために119,679,387円、診療環境整備の目的に充てるために705,568,691円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、診療環境整備の目的に充てるため、150,000,000円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) 診療棟(当事業年度増加額0, 総投資見込額12,332百万円)

(医病) 入院棟等改修(当事業年度増加額18百万円, 総投資見込額466百万円)

新型大強度円偏光発生装置(当事業年度増加額0, 総投資見込額140百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地(帳簿価格25,100百万円、被担保債務2,245百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位: 百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	61,833	66,050	65,752	69,685	64,653	68,339	66,025	74,701	68,210	69,625	
運営費交付金収入	28,303	29,460	27,643	29,519	27,132	28,896	26,952	28,860	27,052	27,052	
補助金等収入	3,403	3,457	3,266	3,426	1,840	2,054	3,278	6,243	1,855	1,858	
学生納付金収入	9,083	9,030	9,062	9,041	9,081	9,067	9,149	9,007	9,061	8,971	

附属病院収入	17,060	18,244	19,210	19,603	19,554	20,545	20,435	21,908	22,133	23,509	
その他収入	3,984	5,859	6,571	8,096	7,046	7,777	6,211	8,683	8,109	8,235	
支出	61,833	62,152	65,752	65,708	64,653	64,200	66,025	70,930	68,210	65,538	
教育研究経費	30,564	28,642	30,938	30,124	30,350	29,466	30,359	30,915	36,358	33,240	
診療経費	15,096	16,891	17,337	18,114	17,883	18,728	18,731	20,619	20,774	21,809	
一般管理費	6,905	6,718	6,939	6,297	6,719	6,424	6,801	6,300	0	0	
その他支出	9,268	9,901	10,538	11,173	9,701	9,582	10,134	13,096	11,078	10,489	
収入－支出	0	3,898	0	3,977	0	4,139	0	3,771	0	4,087	

※一般管理費については、22年度より教育研究経費に含めて計上している。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は64,975,312,108円で、その内訳は、運営費交付金収益24,270,357,910円(37.4%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益24,049,755,686円(37.0%)、授業料収益7,302,638,151円(11.2%)、受託研究等収益2,184,422,577円(3.4%)、資産見返負債戻入2,064,074,637円(3.2%)、寄附金1,325,117,454円(2.0%)となっている。

また、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入を行った(平成22年度新規借入額2,245,064,000円、期末残高3,518,225,000円(既往借入分を含む))。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、専攻科、附置研究所、図書館、中国・四国地区国立大学共同利用施設、学内共同教育研究施設等及び法人本部各室によって構成されており、「自由で平和な一つの大学」という建学の精神を継承し、理念5原則を掲げて「広島大学長期ビジョン」に則った施策を進め、総合大学としてバランスのとれた発展を目指している。平成22年度においては、年度計画において定めた教育・研究・社会貢献に関する目標等の実現に向けて、学生支援の充実、学生交流の推進、外部資金拡充を目指した競争的資金獲得戦略等への重点支援を行うとともに、中期目標・中期計画を確実に達成するため、複数年度を視野に入れた事業計画を策定し、その予算を確保した。

このうち年度計画の実現のための事業として、学生支援の充実については、平成21年度末に竣工した学生プラザに学生支援組織を集中配置し、様々な学生サービスを一カ所で全て提供する体制を開始するとともに、学生が大学運営支援業務に従事するフェニックス・アシスタント(PA)制度を創設し、学内での就業機会の提供により学生の経済的支援の充実を図ると同時に、大学運営に学生の視点を取り入れて活性化させる取組を開始した。学生交流の推進については、海外経験の少ない学部新入生を対象に早い時期から海外研修・留学に挑戦する動機付けを行う目的のミニ留学体験型研修であるSTARTプログラムを開始し、年間44名の学生を海外協定校に派遣した。また、外部資金拡充を目指して、競争的資金獲得戦略室に、各理事室から兼任職員及びアドバイザーを配置し、体制を整備するとともに、獲得戦略の検討を行い、学内シーズ調査、提案内容のブラッシュアップを目的とした意識交流会の開催、及び応募に向けた経費支援を行った。これらの特筆すべき取組は、学長のリーダーシップに基づき機動的・戦略的に執行する学長裁量経費や、全学的事業の充実に向けて創設した広島大学基金を活用して推進し、年度計画を順調に進めることができた。

また、中期目標・中期計画を達成するための取組として、平成25年度に竣工する新診療棟(外来診療部門・中央診療部門)を中心とした霞キャンパス再整備事業において、教育研究診療設備への重点投資のための複数年度にわたる事業計画を策定し、中期的視点で計画的に予算を確保しつつ執行を進めることにより、第二期中期目標期間における重要事業の確実な達成を図ることとした。

施設整備の面では、特色ある施設整備として、大学全体のスケールメリットを活かした学内資金の有効活用である「部局間貸借制度」を継続して実施し、老朽化した学生宿舎の計画的改修を実施したほか、学生交流の場を提供するため学生用フリースペースの整備を推進した。また、省エネルギー対策としては、省エネルギー効率の高い空調機器や照明などの設備更新を推進した。さらに、JSTの地域産学官共同研究拠点整備事業への採択を受け、学内予算措置も含めて、霞キャンパスに広島県下の産学官が幅広く参加できる「オール広島連携型の拠点」として、「ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点」を整備した。

設備整備の面では、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)を実施するために措置された国の平成22年度補正予算において、新成長戦略の推進・加速のための教育研究用設備が措置された。その多くは平成23年度に納入予定となったため、措置された設備整備費補助金のうち該当分を翌年度に繰り越した。

大学(病院、全国共同利用施設、附属学校を除く)セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益8,554,582,201円(51.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、当該セグメントに箇所付けられた受託研究等収益2,016,780,308円(12.2%)、

運営費交付金収益1,438,569,163円(8.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費21,034,705,909円(64.4%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費3,761,623,664円(11.5%)、教育経費3,315,143,249円(10.1%)となっている。

イ. 病院セグメント

病院セグメントは、大学病院(医科・歯科)により構成されており、医学及び歯学に係る診療及び県内唯一の医育機関として、医師、歯科医師の臨床実習や臨床研修を担うとともに薬剤師、看護師をはじめとするコメディカルの養成並びに研究成果の医療への反映の場として機能することにより、診療を通じて地域医療の向上に寄与することを目的としている。これらの目的や中期目標を達成するためには財政基盤の確立が不可欠であるとの認識のもと、附属病院収入の確保に努めた結果、第一期中期目標期間中には約58.9億円の増収を実現しており、さらに平成22年度決算においても前年度比約16.0億円の増収となっている。

平成22年度においては、年度計画において定めた①「診療体制の充実、新診療棟建設工事の継続並びに既設建物等の整備計画の推進」、②「医師と医療関係職員並びに事務職員間の役割分担の推進」、③「探索医療の推進、治験・臨床研究の質的向上等の推進」、④「生涯教育の観点に立った医療人育成の実践」の実現のため、診療組織の改編も含めた診療体制の充実、既設中央診療棟の整備計画の推進、北病棟(歯科)から入院棟への移転計画の推進、業務組織の見直しも含めたクラーク業務の拡大、探索医療・先進医療・受託研究等の推進、地域連携の推進、医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実などの事業を行っているほか、男女共同参画の観点から、女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業についても実施したところである。

このうち、診療体制の充実については、平成22年度診療報酬改定において「病院勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する体制」を要件とする診療報酬項目が拡大されたことを受け、4月1日付で「改善に関する提言を行う責任者」として「勤務環境改善担当の副病院長」を置くなどの改革に取り組んできた。また、各診療科等における診療体制充実方策として、検査部に専従の医師を配置して検査体制の充実を図ったほか、新たな診療科として感染症科の設置やリハビリテーション科への教授1名の配置などの措置を行ったところである。

クラーク業務の拡大については、医事G(入院担当)を各病棟に配置のうえ、病棟クラークとの業務の見直しを行って、これまで医師が行ってきた事務補助ができる体制を整えており、既に診断書作成に係る一部補助業務を開始している。また、院内でのクラーク育成を図るため、医師事務作業補助者研修を実施している。

探索医療の推進については、探索医療に繋がる基礎研究及び先進医療の開発に繋がる基礎研究等への研究助成事業を前年度に引き続き実施し、13件の応募の中から9件を採択し、研究助成金を交付するなどの取り組みを行っている。地域連携の推進については、転院支援のためのスムーズな連携を目指し、患者受入協力依頼のための地域の病院訪問を実施したほか、地域の医療機関を対象とした症例検討会や一般向けの意識啓発を目的とした「親子の虫歯予防デー」を開催するなどの取り組みを実施した。

医科・歯科の卒後臨床研修プログラムの充実については、広島卒後臨床研修ネットワーク指導医養成講習会を開催し、指導医の養成や指導技術の向上に努めているほか、研修中の研修医に対しても1年目・2年目の研修医それぞれに対応した内容の研修医セミナーを年12回、計24回開催し、各研修医が卒後臨床研修における到達目標の達成に向けたきめ細やかな支援を行っている。

女性医師の臨床に係る研修機会の促進を図る事業については、男女共同参画の観点から、病院独自に「広島大学病院女性医師海外派遣プロジェクト」を計画。平成22年度はアメリカ合衆国、韓国などでの国際学会へ6名の女性医師を派遣し、先進的な臨床研究の成果について知見を深めるなどの研修成果を上げている。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益24,049,755,686円(82.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益3,944,918,689円(13.5%)となっている。また事業に要した経費は、診療経費13,992,102,851円(52.1%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費11,791,975,957円(43.9%)となっている。

今後は、新しい医療への対応、患者サービスの向上、医療安全管理の充実及び優れた医療人の育成に資するため、平成15年1月に開院した入院棟に続く霞キャンパス再整備事業として新診療棟(外来診療部門・中央診療部門)の新築、北病棟(歯科)の入院棟への移転などを推進することとしている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,454,889,906
人件費支出	△11,330,150,758
その他の業務活動による支出	△11,930,625,737
運営費交付金収入	3,980,395,022
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	44,129,090
特殊要因運営費交付金	191,857,618
その他の運営費交付金	3,744,408,314
附属病院収入	24,049,755,686
補助金等収入	386,298,035
その他の業務活動による収入	299,217,658
II 投資活動による収支の状況 (B)	△3,977,857,569
診療機器等の取得による支出	△955,333,271

病棟等の取得による支出	△3,020,632,750
無形固定資産の取得による支出	△3,675,000
施設費収入	1,783,452
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ財務活動による収支の状況 (C)	△446,588,270
借入金による収入	2,245,064,000
借入金の返済による支出	△48,356,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,426,685,194
借入利息等の支払額	0
リース債務の返済による支出	△876,796,346
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△339,814,730
Ⅳ収支合計 (D=A+B+C)	1,030,441,067
Ⅴ外部資金による収支の状況 (E)	95,273,133
寄附金を財源とした事業支出	△541,177,558
寄附金収入	601,992,491
受託研究・受託事業等支出	△153,078,369
受託研究・受託事業等収入	187,536,569
Ⅵ収支合計 (F=D+E)	1,125,714,200

ウ. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、平成22年度に共同利用・共同研究拠点に認定された放射光科学研究センター（HiSOR）で構成されており、世界最高レベルの放射光設備の活用や最先端の放射光計測技術の開発による物質科学研究の推進と卓越した学術成果の創出、及び国内外の研究者が集い最先端の研究活動を展開する共同利用・共同研究拠点の環境を活用した人材育成を目指している。

放射光科学研究センターでは11基の実験装置を共同利用・共同研究に供しており、文部科学省より措置される特別経費と、センター予算による光熱水料、装置維持費及び放射線管理費等の必要経費により共同利用・共同研究が運営されている。特別経費「放射光先端計測による物質・ナノ科学研究プロジェクト」（平成22-27年度）では、センターオリジナルの先端計測技術を用いてはじめて実施できる物質・ナノ科学分野の共同利用・共同研究を国際的に展開し、世界トップレベルの放射光物質物理学研究拠点を構築するとともに、次世代小型放射光源の研究開発を推進している。また、第15回広島放射光国際シンポジウムを開催（毎年開催）することにより、研究者コミュニティに対する学術動向の情報提供や利用者間の情報交換による研究活動の活性化を推進するとともに、HiSORセミナー及び特別セミナーを開催し、放射光科学研究のトピックスや国内外の放射光施設の現状・将来計画等に関する情報収集と意見交換を行った。

設備整備としては、文部科学省から共同利用・共同研究拠点への整備として、平成22年度概算では施設整備費補助金で新型大強度円偏光発生装置の更新、平成22年度補正予算では設備整備補助金で高分解能円偏光分光装置の更新について措置があり、平成23年度に設置予定で整備中である。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた運営費交付金収益19,721,500円（15.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託事業等収益2,561,740円（2.0%）となっている。また事業に要した経費は、研究経費300,335,318円（74.3%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費95,372,832円（23.6%）となっている。

エ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、県内5地区11学校園（附属小学校・中学校・高等学校、附属東雲小学校・中学校、附属三原幼稚園・小学校・中学校、附属福山中学校・高等学校及び附属幼稚園）によって構成されており、それぞれの学校園が特色をもって大学附属学校としての使命を果たしている。

教育課題の研究開発について、第3回広島大学附属学校園合同全国フォーラムを平成22年10月に開催し、附属学校園が取り組んでいく教育実践課題に関する特色ある先進的研究の成果発表を行うとともに、附属学校教員と教育学研究科教員による海外調査チームを結成し、先進的な教育実習と教育実践研究に関する調査を実施し、報告書として取りまとめた。

施設整備としては、経年により安全性・機能性に支障が生じていた附属小学校グラウンドの再生改修工事を実施したほか、老朽化の進んだ教生宿泊施設等の修繕工事や校舎トイレの洋式化のための改修工事を実施し、教育環境改善を図った。また、設備整備としては、各地区の附属学校園にそれぞれ電子黒板、教材提示装置及びプロジェクター等のICT教育設備を整備し、これらを授業で積極的に活用することにより、充実した学習環境の提供とこれによる教育効果の向上を目指している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、当該セグメントに箇所付けられた学生納付金収益177,096,350円（41.7%（当該

セグメントにおける業務収益比、以下同じ)), 寄附金収益 111,329,028 円 (26.2%) となっている。また事業に要した経費は、人件費 2,107,047,817 円 (82.1% (当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ)), 教育経費 418,064,113 円 (16.3%) となっている。

(3) 課題と対処方針等

第二期中期目標期間の初年度にあたり、当法人では、中期的な視点を踏まえながら財政面の諸課題を整理したうえでの予算編成を行うことにより、持続可能な安定した財政基盤を築くとともに、業務の効率化や経費節減についての更なる改善策を継続的に実行し、第二期中期目標・中期計画の確実な遂行を目指しているところである。

運営費交付金削減への対応については、経費節減を継続的に実施するとともに、自己収入の拡大に向けて寄附金や競争的資金など外部資金の獲得に重点的に取り組んでいるところである。経費節減については、学長のリーダーシップの下、業務改善への意識改革に向けた実行計画として「用紙の半減」を掲げ、法人本部各室を中心に用紙を節約するための様々な取組を実施するとともに、取組事例を全学で共有することにより、業務に対する意識改革と経費節減とを実現した。また、外部資金の拡充については、広島大学基金の拡充に向けてパンフレットの改訂や活動報告書の作成により募金活動を推進したほか、競争的資金獲得戦略室を中心として、外部資金獲得に向けた支援体制の整備や学内シーズの調査・育成事業を実施した。

また、附属病院については、効率化係数による運営費交付金の減少や診療報酬改定に対応するため、①7対1看護体制の維持、②クリニカルパスの適用症例の増加、③DPC分析に基づく症例等に応じた入院期間の活用の徹底、④全床共通病床管理の実施による平均在院日数の短縮(医科13.6日、歯科13.2日)と高い病床稼働率(91.8%)の両立、⑤手術室の1室増室(平成18年9月)と手術枠の効率的運用に伴う手術件数の増(7,032件)、⑥午後外来の推進、⑦院外で実施される診療報酬請求事務研修会等への参加による業務知識の習得及び院内研修・勉強会の実施によるレセプトの精度向上、⑧電子レセプトチェックシステムの活用によるレセプト点検業務の効率化、⑨外来クラークの増員による医師、看護師等の負担軽減などの増収策を実施している。

また、経費削減策としては、①後発医薬品の採用及び医療材料の統一化・見直しのさらなる推進、②原価計算に基づく診療科別経営分析データの活用、③適正な物流管理の推進に向けた「適正在庫管理推進プロジェクト」の活動による在庫管理精度の向上などに努めている。この結果、当事業年度における年度計画をすべて達成するとともに、高い病床稼働率と平均在院日数の短縮、外来患者数の増加、手術件数の増加及び7対1看護体制の継続等による診療単価の増など、安定した経営状況にある。今後は、新診療棟(外来診療部門・中央診療部門)の整備も含めた第二期中期目標・中期計画を確実に達成し、地域医療拠点として医療の高度化を図っていくためにも、附属病院収入の確保と経費削減に引き続き努めていく必要がある。

さらに、附属学校園の大きな課題として、大学と連携した教育研究及び教育実習を行う附属学校の使命を果たすとともに、財政面においてもスリム化を実現するため、現在5地区に分かれている附属幼稚園・小・中・高等学校の再編・統合を検討しているところである。平成22年度は、附属学校園の今後の在り方について学長の諮問委員会を立ち上げ、学外有識者や各附属学校園同窓生等を含めたメンバーで検討を重ねて答申が出されたところであり、次年度以降は、これを受けて学内で具体的な方向性の検討に着手する。

施設については、今後、老朽化した建物が年々増加する中で、本学の施設整備グランドデザインに基づく計画的な施設整備を行いつつ、耐震など安心・安全に配慮した改修を進めるための財源確保が課題となっている。特に、老朽化した工学研究科実験研究棟の耐震改修事業Ⅳ期計画のうち第Ⅱ期計画以降の確実な実施が必須であり、財源として文部科学省から措置される施設整備費補助金を必要としている。

設備については、教育研究用設備の更新・新規購入のための財源確保とともに、老朽化・陳腐化した設備のうち重点整備すべきものの選択が大きな課題であり、このため、設備整備マスタープランを策定し、これに基づく具体的な整備計画により汎用性の高い研究設備や必須の教育用設備を中心に整備を進めている。また、学内のみならず学外と連携した保有設備の共同利用により、組織の枠を越えて限りある資産の有効活用を図る必要がある。研究用設備を他大学と共同利用できる体制を整備したところである。さらに今後は、設備の共同利用の促進に向けて、文部科学省からの支援を受け、大学における全学的な設備マネジメントを担う「設備サポートセンター」の整備に着手する。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_h6138v.html

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_h6138v.html

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/upload/0/houjin/johokokai/gyoumu/22nendokeikaku.pdf>

及び http://www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/jyoho/zaimu/p_h6138v.html

2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 68億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることが想定される。</p>	該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	27,052	24,270	369	0	24,639	2,413

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	535
	資産見返運営費交付金	369
	資本剰余金	0
	計	904
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	22,567
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0

①業務達成基準を採用した事業等：特別運営費交付金のうちプロジェクト分、全国共同利用・共同実施分、基盤的設備等整備分、特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料、建物新営設備費及び移転費、標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業

②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：535
(教育経費：83, 研究経費：306, 教員人件費：116, 職員人件費：30)
イ) 固定資産の取得額：研究機器等 369

③運営費交付金収益化額の積算根拠
特別運営費交付金については、プロジェクトの一部を翌年度へ繰越したため、当該繰越分を除いた業務達成分 468 百万円を収益化。特殊要因運営費交付金については、一般施設借料に不用額が生じたことから、当該不用額を除いた業務達成分 67 百万円を収益化。標準運営費交付金については、事業の成果の達成度合い等を勘案し、全額翌年度へ繰越しするため、収益化は行わない。

①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の業務

②当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：22,567
(教育経費：70, 診療経費：106, その他の経費 13: 役員人件費：100, 教員人件費：

	計	22,567	15,426, 職員人件費:6,852) イ)固定資産の取得額: 0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員は一定数(90%)を満たしているが、学部入学者数が基準定員超過率(110%)を超えているため、当該超過分に係る授業料相当額1百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,168	①費用進行基準を採用した事業等: 特殊要因運営費交付金のうち退職手当 ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	0	ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,168 (教員人件費: 603, 職員人件費: 565)
	資本剰余金	0	①運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	1,168	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,168百万円を収益化。
合計		24,639	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,016 特別運営費交付金のうちプロジェクト分 ・プロジェクト分について、東日本大震災の影響により、当事業年度に実施すべき事業が達成できなかったことから、当該影響額を債務として翌事業年度に繰越したものの。 ・プロジェクト分については、翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。 特殊要因運営費交付金のうち一般施設借料 ・一般施設借料について、借料の料金が改定となったことにより、不用額が生じたため、当該不用額を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 ・標準運営費交付金のうち霞キャンパス再整備事業 ・霞キャンパス再整備事業について、当該事業の目的は達せられていないことから、全額を債務として繰越したものの。 ・霞キャンパス再整備事業については、実施計画に基づき、予定どおり進捗していることから、平成24年度及び25年度において収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学部入学者の基準定員超過率超過分 ・平成22年度学部入学者数が基準定員超過率(110%)を超えているため、当該超過分に係る授業料相当額1百万円を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,396 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	2,413